

新地方公会計制度に基づく財務書類4表について

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単に差し引きするだけの単式簿記の方法を用いています。これは、お金の受取と支払を単純かつ明確に表現するには優れた会計手法ですが、反面、決算時の資産や負債の状態まで十分に表現出来ないという欠点もありました。

そこで、複式簿記の原則である発生主義の考え方を導入することで、現金の動きだけでなく、より精密な資産の評価や発生コストを把握し公表していく「企業会計的手法」が着目される中、平成18年8月31日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、普通会計ベースに加え、普通会計に属さない特別会計や市の関連団体等を連結した財務書類4表「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・整備することが求められるようになりました。

この財務書類4表を作成するにあたり、総務省において2つのモデル（「基準モデル」および「総務省方式改訂モデル」）が示されました。これまで宇治市では、現金主義・単式簿記の統計資料である決算統計データを組み換えて複式簿記的表記にする、いわゆる「総務省方式」のバランスシート等を平成12年度決算から作成していましたが、この総務省方式の作成方法を継承しながらも資産・債務の適切な管理の観点から必要な修正が加えられ、多くの自治体がこのモデルを採用していることから有効と考えられる「総務省方式改訂モデル」を採用しました。

導入されて間もない諸表であるため、資産内容や評価方法の整理、それぞれの数値の分析等についてはまだ検討の余地がありますが、宇治市では今後も継続してこれらの諸表を作成し、市民の皆様にはわかりやすい行財政運営の資料となるよう検討してまいりたいと考えています。

作成モデル	会計手法	資産の評価
総務省方式	現金主義・単式簿記	取得原価主義
総務省方式改訂モデル	発生主義・複式簿記	取得原価主義 (一部耐用年数等の修正あり)

<財務書類4表とその特徴>

1. 貸借対照表

市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどの位あるかを示したもので、資産・負債・純資産（企業等という資本金）の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることから、「バランスシート」とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育等での人的・給付サービスといった資産形成に繋がらない行政サービスに多くの比重を占めており、そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものです。

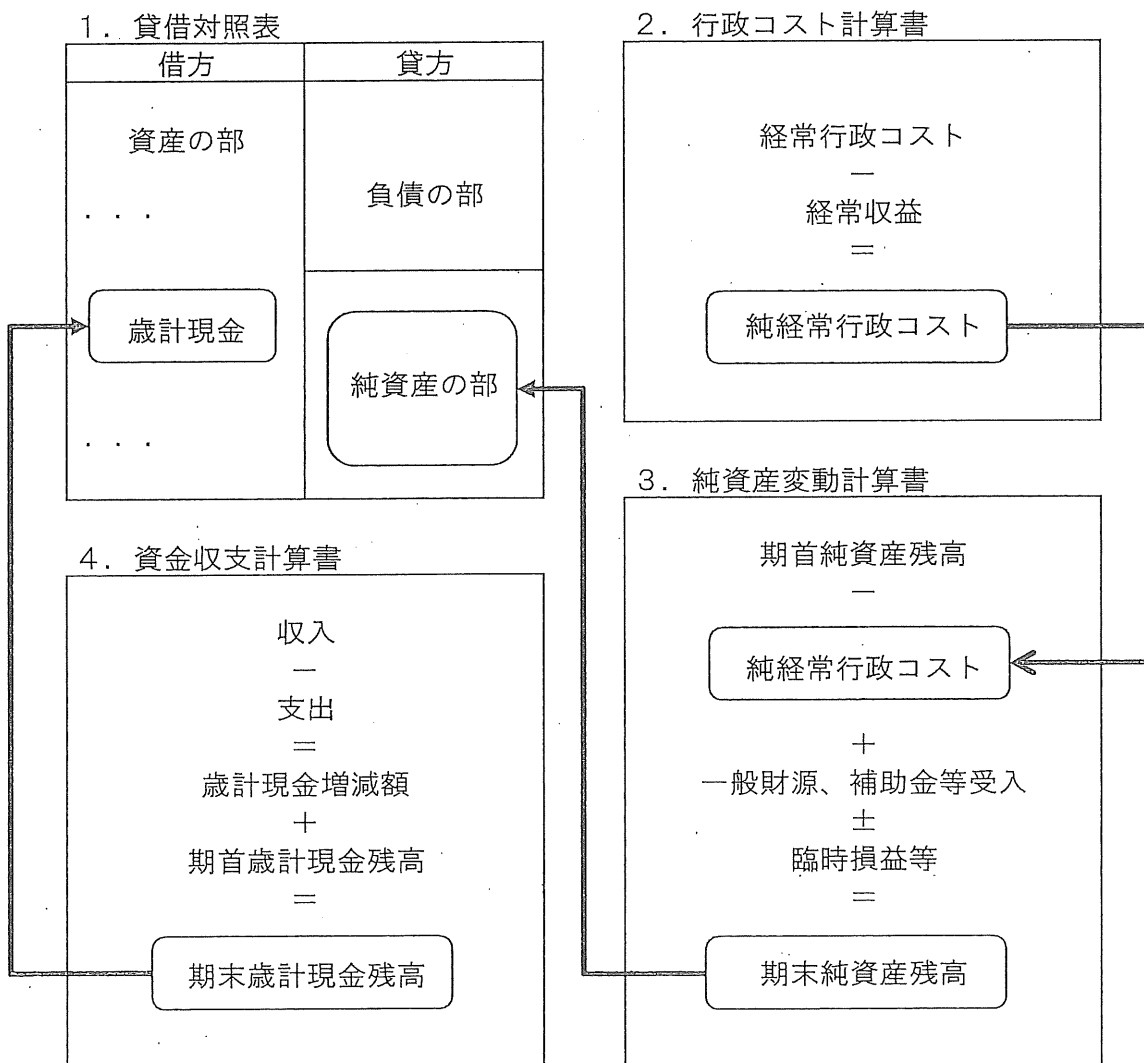
3. 純資産変動計算書

市の純資産（企業等でいう資本金）が、平成20年度中にどのように増減したかを示すものです。また、市の資産がどのような財源で形成されたのかがわかります。

4. 資金収支計算書

市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、当該年度中（1年間）にどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものです。純粋にお金の動きだけを追っているもので「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれています。

<財務書類4表の相関図（普通会計）>



<財務書類の作成基準>

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき、普通会計、特別会計及び公営企業会計については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社、第三セクター及び一部事務組合等については、当該法人等において作成されている決算書類をもとに作成しました。

1. 作成基準日

貸借対照表は、平成 21 年 3 月 31 日を基準日としています。

2. 対象期間

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）の出納については、対象期間内に終了したものとして処理しています。

3. 有形固定資産

有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費のうち資産形成のために投下された経費を取得原価として集計し、行政目的別に分類して計上していません。

4. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により、残存価格無しの定額法によって取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

5. 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金などの収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金として計上しています。なお、未収金のうち回収不能見込額の計算方法は、過去 5 年間の不納欠損の状況を勘案し計算しています。

6. 退職手当引当金

年度末において在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。

I) 普通会計財務書類

<貸借対照表の概要>

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	182,333,521	(1)地方債	34,942,186
(2)売却可能資産	74,263	(2)長期未払金	0
公共資産 計	182,407,784	(3)退職手当引当金	10,003,392
2. 投資等		(4)損失補償等引当金	534,277
(1)投資及び出資金	497,624	固定負債 計	45,479,855
(2)貸付金	87,091	2. 流動負債	
(3)基金等	7,349,611	(1)翌年度償還予定地方債	4,448,485
(4)長期延滞債権	1,750,695	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△572,465	(3)未払金	0
投資等 計	9,112,556	(4)翌年度支払予定退職手当	2,154,392
3. 流動資産		(5)賞与引当金	755,872
(1)現金預金	5,421,966	流動負債 計	7,358,749
(うち歳計現金)	(675,962)	負債合計	52,838,604
(2)未収金	557,411	純資産の部	
流動資産 計	5,979,377	純資産合計	144,661,113
資産合計	197,499,717	負債・純資産合計	197,499,717

平成21年3月31日現在における普通会計の資産合計は1974億9971万7千円、負債合計は528億3860万4千円となっています。その結果、資産から負債を差し引いた純資産合計は1446億6111万3千円となります。資産に対する負債の比率は26.8%となっており、現在ある資産のうち1/4以上を将来世代が負担していくこととなります。

公共資産は1824億778万4千円で、資産合計の92.4%を占めています。そのうち長期間に渡って住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が1823億3352万1千円となっています。

公共資産のうち、売却による現金化の可能性が高い資産を売却可能資産として区分し7426万3千円計上しています。売却可能資産は、特定の行政目的のために供されていない普通財産のうち、売却可能性を個別に判定して評価・計上します。

<行政コスト計算書の概要>

(単位：千円)

	総額	(構成比率)
経常行政コスト	45,105,949	
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	10,462,180	23.2%
(2)退職手当引当金繰入等	1,420,072	3.1%
(3)賞与引当金繰入額	755,872	1.7%
人にかかるコスト 計	12,638,124	28.0%
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	4,538,106	10.1%
(2)維持補修費	866,458	1.9%
(3)減価償却費	3,977,090	8.8%
物にかかるコスト 計	9,381,654	20.8%
3. 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	11,328,596	25.1%
(2)補助金等	4,675,522	10.4%
(3)他会計等への支出額	5,776,519	12.8%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	330,106	0.7%
移転支出的なコスト 計	22,110,743	49.0%
4. その他のコスト		
(1)支払利息	743,505	1.6%
(2)回収不能見込計上額	231,923	0.5%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
その他のコスト 計	975,428	2.2%

経常収益	2,414,115	
1. 使用料・手数料	1,562,056	
2. 分担金・負担金・寄附金	852,059	
経常収益／経常行政コスト	5.4%	

(差引) 純経常行政コスト	42,691,834	
---------------	------------	--

平成20年度の経常行政コストは451億594万9千円で、これに対して経常収益は24億1411万5千円となっています。差引した426億9183万4千円が純経常行政コストとなります。

コストの内訳をみると、社会保障給付及び他会計等への支出額などの移転支出的なコストが49.0%と総額の約半分を占めています。

<純資産変動計算書の概要>

(単位：千円)

期首純資産残高	141,911,961
純経常行政コスト	△42,691,834
一般財源	35,687,047
地方税	28,202,930
地方交付税	3,539,670
その他行政コスト充当財源	3,944,447
補助金等受入	9,753,939
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	144,661,113

+2,749,152 千円

平成 20 年度の純経常行政コスト 426 億 9183 万 4 千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 356 億 8704 万 7 千円、国や京都府からの補助金等が 97 億 5393 万 9 千円ありました。この結果、期首に 1419 億 1196 万 1 千円であった純資産残高が、27 億 4915 万 2 千円の増額となり、期末では 1446 億 6111 万 3 千円となりました。

<資金収支計算書の概要>

(単位：千円)

① 経常的収支の部	9,357,249
経常的支出	39,558,868
経常的収入	48,916,117
② 公共資産整備収支の部	△ 2,994,786
公共資産整備支出	5,543,726
公共資産整備収入	2,548,940
③ 投資・財務的収支の部	△ 6,473,399
投資・財務的支出	8,490,136
投資・財務的収入	2,016,737
当年度歳計現金増減額	△ 110,936
期首歳計現金残高	786,898
期末歳計現金残高	675,962

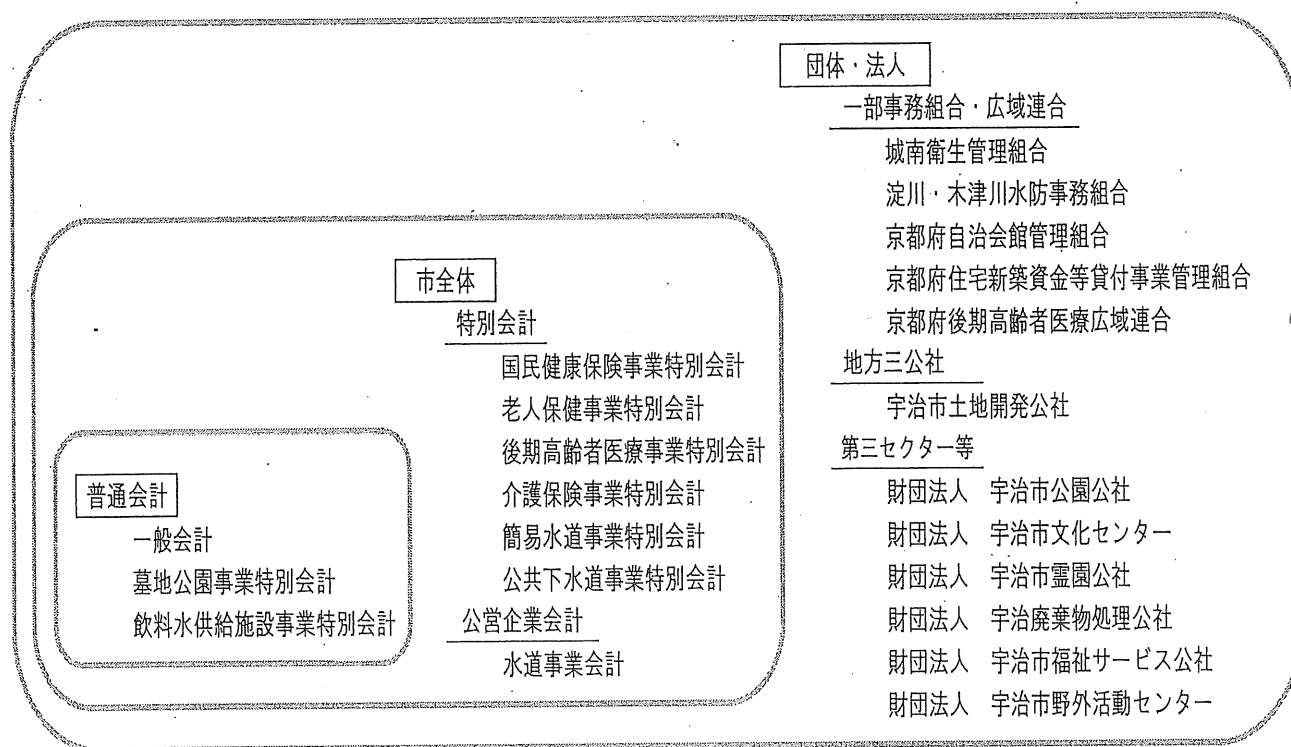
平成 20 年度末の歳計現金残高は、期首と比べて 1 億 1093 万 6 千円減少しています。これは、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支である、経常的収支の部で 93 億 5724 万 9 千円収入が上回ったの対し、公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源を計上する、公共資産整備収支の部で 29 億 9478 万 6 千円、貸付金や基金、地方債元金償還に係る支出やその財源などを計上する、投資・財務的収支の部で 64 億 7339 万 9 千円支出が上回ったため、期末歳計現金残高は 6 億 7596 万 2 千円となっています。

Ⅱ) 連結財務書類

<連結の範囲>

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づき、特別会計及び公営事業会計については全て連結対象会計とし、また土地開発公社と一部事務組合及び広域連合についても連結対象としています。

さらに、宇治市が基本財産の 50%以上を出資している第三セクター等についても全て連結対象としています。



[平成 20 年度 連結の範囲]

<連結貸借対照表の概要>

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	284,214,783	(1)地方公共団体	81,138,305
(2)無形固定資産	0	(2)関係団体	2,694,114
(3)売却可能資産	74,263	(3)長期未払金	0
公共資産 計	284,289,046	(4)引当金	11,465,164
2. 投資等		(5)その他	342,586
(1)投資及び出資金	242,745	固定負債 計	95,640,169
(2)貸付金	90,347	2. 流動負債	
(3)基金等	8,728,903	(1)翌年度償還予定額	7,759,814
(4)長期延滞債権	2,193,467	(2)短期借入金	1,988,888
(5)その他	0	(3)未払金	447,432
(6)回収不能見込額	△ 575,837	(4)翌年度支払予定退職手当	2,304,669
投資等 計	10,679,625	(5)賞与引当金	812,579
3. 流動資産		(6)その他	506,428
(1)資金	9,178,612	流動負債 計	13,819,810
(2)未収金	1,607,992		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	41,031		
(5)回収不能見込額	△ 215,764		
流動資産 計	10,611,871	負債合計	109,459,979
4. 繰延勘定		純資産の部	
繰延勘定 計	185,844	純資産合計	196,306,407
資産合計	305,766,386	負債・純資産合計	305,766,386

平成 21 年 3 月 31 日現在における連結貸借対照表の資産合計は 3057 億 6638 万 6 千円、負債合計は 1094 億 5997 万 9 千円となっています。その結果、純資産合計は 1963 億 640 万 7 千円となります。資産に対する負債の比率は 35.8%となっており、普通会計のみの場合に比べて 9.0 ポイント増加しています。

<連結行政コスト計算書の概要>

	総額	(構成比率)
経常行政コスト	88,911,791	
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	12,874,553	14.5%
(2)退職手当引当金繰入等	1,571,054	1.8%
(3)賞与引当金繰入額	807,710	0.9%
人にかかるコスト 計	15,253,317	17.2%
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	8,383,760	9.4%
(2)維持補修費	1,532,494	1.7%
(3)減価償却費	7,564,759	8.5%
物にかかるコスト 計	17,481,013	19.7%
3. 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	45,489,424	51.2%
(2)補助金等	7,262,835	8.2%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	416,029	0.5%
移転支出的なコスト 計	53,168,288	59.8%
4. その他のコスト		
(1)支払利息	2,172,816	2.4%
(2)回収不能見込計上額	530,849	0.6%
(3)その他行政コスト	305,508	0.3%
その他のコスト 計	3,009,173	3.4%

経常収益	27,200,984	
1. 使用料・手数料	1,917,048	
2. 分担金・負担金・寄附金	11,626,760	
3. 保険料	7,489,174	
4. 事業収益	5,985,196	
5. その他特定行政サービス収入	182,806	
経常収益／経常行政コスト	30.6%	

(差引) 純経常行政コスト	61,710,807	
---------------	------------	--

平成 20 年度の経常行政コストは 889 億 1179 万 1 千円で、これに対して経常収益は 272 億 98 万 4 千円となっています。差引した 617 億 1080 万 7 千円が純経常行政コストとなります。

連結行政コスト計算書では、水道事業会計など事業収益を得る会計があるため、経常収益の割合は多くなっています。

<連結純資産変動計算書の概要>

(単位：千円)

期首純資産残高	192,116,381
純経常行政コスト	△61,710,807
一般財源	41,362,850
地方税	28,202,930
地方交付税	3,539,670
その他行政コスト充当財源	9,620,250
補助金等受入	24,242,569
臨時損益	△121
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△115
投資損失	△6
収益事業純損失	0
無償受贈資産受入	59,567
その他	235,968
期末純資産残高	196,306,407

+4,190,026 千円

平成 20 年度の純経常行政コスト 617 億 1080 万 7 千円に対して、地方税をはじめとする一般財源が 413 億 6285 万円、国や京都府からの補助金等 242 億 4256 万 9 千円などがあり、この結果、期首に 1921 億 1638 万 1 千円であった純資産残高が、41 億 9002 万 6 千円の増額となり、期末では 1963 億 640 万 7 千円となりました。

<連結資金収支計算書の概要>

(単位：千円)

① 経常的収支の部	11,134,477
経常的支出	81,713,898
経常的収入	92,848,375
② 公共資産整備収支の部	△ 2,569,150
公共資産整備支出	8,213,214
公共資産整備収入	5,644,064
③ 投資・財務的収支の部	△ 8,217,280
投資・財務的支出	12,513,794
投資・財務的収入	4,296,514
④ 翌年度繰上充用金増減額	△ 113,430
当年度資金増減額	234,617
期首資金残高	8,943,995
期末資金残高	9,178,612

平成20年度末の資金残高は、期首と比べて2億3461万7千円増加しています。これは、投資・財務的収支の部で82億1728万円、公共資産整備収支の部で25億6915万円それぞれ支出が上回り、翌年度繰上充用金が1億1343万円減少したのに対し、経常的収支の部で収入が111億3447万7千円上回ったため、期末資金残高は91億7861万2千円となっています。

貸借対照表
(平成21年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,942,186
①生活インフラ・国土保全	100,123,839	(2) 長期未払金	
②教育	51,834,306	①物件の購入等	0
③福祉	6,513,826	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,919,312	③その他	0
⑤産業振興	3,777,475	長期未払金計	0
⑥消防	2,714,090	(3) 退職手当引当金	10,003,392
⑦総務	13,450,673	(4) 損失補償等引当金	534,277
有形固定資産合計	182,333,521	固定負債合計	45,479,855
(2) 売却可能資産	74,263	2 流動負債	
公共資産合計	182,407,784	(1) 翌年度償還予定地方債	4,448,485
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	497,624	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,154,392
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	755,872
投資及び出資金計	497,624	流動負債合計	7,358,749
(2) 貸付金	87,091	負債合計	52,838,604
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	2,069,715	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,880,333	1 公共資産等整備国庫補助金等	27,803,121
③土地開発基金	1,393,563	2 公共資産等整備一般財源等	138,224,448
④その他定額運用基金	6,000	3 その他一般財源等	△ 21,366,456
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	7,349,611	純資産合計	144,661,113
(4) 長期延滞債権	1,750,695		
(5) 回収不能見込額	△ 572,465		
投資等合計	9,112,556		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,952,360		
②減債基金	1,793,644		
③歳計現金	675,962		
現金預金計	5,421,966		
(2) 未収金			
①地方税	610,708		
②その他	154,668		
③回収不能見込額	△ 207,965		
未収金計	557,411		
流動資産合計	5,979,377		
資産合計	197,499,717	負債・純資産合計	197,499,717

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,100,970 千円
②教育	12,789 千円
③福祉	1,570,217 千円
④環境衛生	327,253 千円
⑤産業振興	1,062,625 千円
⑥消防	3,924 千円
⑦総務	1,975,067 千円
計	7,052,845 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,019,348 千円
②債務保証又は損失補償	7,675,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,456,889 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち30,411,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	81,593,402 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,390,671 千円	39,390,671 千円	
債務負担行為支出予定額	1,703,517 千円	0 千円	1,703,517 千円
公営事業地方債負担見込額	24,616,734 千円		24,616,734 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,190,419 千円		3,190,419 千円
退職手当負担見込額	12,157,784 千円	12,157,784 千円	
第三セクター等債務負担見込額	534,277 千円	0 千円	534,277 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	81,770,946 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,987,357 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,147,639 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,635,950 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 177,544 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は73,907,782千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,238,709千円です。

行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	10,462,180	23.2%	1,244,969	1,582,428	2,202,706	1,072,784	251,786	1,716,039	2,041,830	349,638			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	1,420,072	3.1%	151,767	124,965	258,750	126,019	29,578	201,581	486,341	41,071			0
(3)賞与引当金繰入額	755,872	1.7%	68,677	109,424	130,756	63,682	14,947	101,866	245,765	20,755			0
小計	12,638,124	28.0%	1,465,413	1,816,817	2,592,212	1,262,485	296,311	2,019,486	2,773,936	411,464			0
(1)物件費	4,538,106	10.1%	470,238	1,425,571	537,885	833,879	104,436	128,574	1,008,772	28,751			0
(2)維持補修費	866,458	1.9%	790,344	44,218	7,315	1,375	306	3,500	19,400	0			
(3)減価償却費	3,977,090	8.8%	1,725,020	988,862	202,717	269,580	167,672	199,818	423,421	0			
小計	9,381,654	20.8%	2,985,602	2,458,651	747,917	1,104,834	272,414	331,892	1,451,593	28,751			0
(1)社会保障給付	11,328,596	25.1%		132,207	11,194,192	2,197							
(2)補助金等	4,675,522	10.4%	86,116	540,433	1,103,945	2,172,133	327,437	27,059	403,993	14,406			0
(3)他会計等への支出額	5,776,519	12.8%	2,010,465	0	3,710,362	55,692	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	330,106	0.7%	147,438	400	107,964	5,890	46,030	0	22,384	0			0
小計	22,110,743	49.0%	2,244,019	673,040	16,116,463	2,235,912	373,467	27,059	426,377	14,406			0
(1)支払利息	743,505	1.6%									743,505		
(2)回収不能見込計上額	231,923	0.5%										231,923	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	975,428	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	743,505	231,923	0
経常行政コスト a	45,105,949		6,695,034	4,948,508	19,456,592	4,603,231	942,192	2,378,437	4,651,906	454,621	743,505	231,923	0
(構成比率)			14.8%	11.0%	43.1%	10.2%	2.1%	5.3%	10.3%	1.0%	1.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,562,056		312,448	270,809	221,186	240,662	34,112	537	89,538	0	47,727		0	345,037
2 分担金・負担金・寄附金 c	852,059		0	3,000	566,428	6,255	0	0	2,575	0	0		0	273,801
経常収益合計 d	2,414,115		312,448	273,809	787,614	246,917	34,112	537	92,113	0	47,727		0	618,838
d/a	5.4%		4.7%	5.5%	4.0%	5.4%	3.6%	0.0%	2.0%	0.0%	6.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	42,691,834		6,382,586	4,674,699	18,668,978	4,356,314	908,080	2,377,900	4,559,793	454,621	695,778	231,923	0	△ 618,838

純資産変動計算書

〔 自平成20年 4月 1日
至平成21年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,911,961	27,638,424	136,390,432	△ 22,116,895	0
純経常行政コスト	△ 42,691,834			△ 42,691,834	
一般財源					
地方税	28,202,930			28,202,930	
地方交付税	3,539,670			3,539,670	
その他行政コスト充当財源	3,944,447			3,944,447	
補助金等受入	9,753,939	822,825		8,931,114	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,888,641	△ 2,888,641	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,066	6,066	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,463,841	△ 2,463,841	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,220,251	3,220,251	
減価償却による財源増		△ 658,128	△ 3,318,962	3,977,090	
地方債償還に伴う財源振替			3,026,813	△ 3,026,813	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	144,661,113	27,803,121	138,224,448	△ 21,366,456	0

資金収支計算書

(自 平成20年 4月 1日)
(至 平成21年 3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,601,369
物件費	4,538,106
社会保障給付	11,328,596
補助金等	4,675,522
支払利息	743,505
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,805,312
その他支出	866,458
支出合計	39,558,868
地方税	27,908,853
地方交付税	3,539,670
国県補助金等	8,861,173
使用料・手数料	1,559,962
分担金・負担金・寄附金	847,228
諸収入	326,987
地方債発行額	1,375,000
基金取崩額	925,029
その他収入	3,572,215
収入合計	48,916,117
経常的収支額	9,357,249

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,962,924
公共資産整備補助金等支出	330,106
他会計等への建設費充当財源繰出支出	250,696
支出合計	5,543,726
国県補助金等	892,766
地方債発行額	1,371,400
基金取崩額	284,551
その他収入	223
収入合計	2,548,940
公共資産整備収支額	△ 2,994,786

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	2,020,592
基金積立額	426,097
定額運用基金への繰出支出	6,152
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,720,511
地方債償還額	4,305,784
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,490,136
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,010,671
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,066
その他収入	0
収入合計	2,016,737
投資・財務的収支額	△ 6,473,399

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 110,936
期首歳計現金残高	786,898
期末歳計現金残高	675,962

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は30,910千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	53,481,794	※繰越金786,898千円除く
地方債発行額	△ 2,746,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 53,592,730	
地方債償還額	5,018,379	
財政調整基金等積立額	93,721	
基礎的財政収支	<u>2,254,764</u>	

連結貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>174,840,846</u></p> <p>②教育 <u>51,834,306</u></p> <p>③福祉 <u>6,640,245</u></p> <p>④環境衛生 <u>30,955,493</u></p> <p>⑤産業振興 <u>3,777,475</u></p> <p>⑥消防 <u>2,714,090</u></p> <p>⑦総務 <u>13,452,328</u></p> <p>⑧収益事業 <u>0</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産計 <u>284,214,783</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>0</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>74,263</u></p> <p>公共資産合計 <u>284,289,046</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>242,745</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>90,347</u></p> <p>(3) 基金等 <u>8,728,903</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>2,193,467</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△ 575,837</u></p> <p>投資等合計 <u>10,679,625</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>9,178,612</u></p> <p>(2) 未収金 <u>1,607,992</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>0</u></p> <p>(4) その他 <u>41,031</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△ 215,764</u></p> <p>流動資産合計 <u>10,611,871</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>185,844</u></p> <p>資 産 合 計 <u>305,766,386</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>34,942,186</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>46,196,119</u></p> <p>地方公共団体計 <u>81,138,305</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>2,665,292</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>0</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>28,822</u></p> <p>関係団体計 <u>2,694,114</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>11,465,164</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>10,712,408</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>752,756</u></p> <p>(5) その他 <u>342,586</u></p> <p>固定負債合計 <u>95,640,169</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>7,148,298</u></p> <p>②関係団体 <u>611,516</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>7,759,814</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>1,988,888</u></p> <p>(3) 未払金 <u>447,432</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>2,304,669</u></p> <p>(5) 賞与引当金 <u>812,579</u></p> <p>(6) その他 <u>506,428</u></p> <p>流動負債合計 <u>13,819,810</u></p> <p>負 債 合 計 <u>109,459,979</u></p> <p>純 資 産 合 計 <u>196,306,407</u></p> <p>負債及び純資産合計 <u>305,766,386</u></p>

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	12,874,553	14.5%	1,748,131	1,675,720	2,884,694	2,082,442	251,786	1,717,248	2,163,798	350,734			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,571,054	1.8%	156,569	134,522	258,750	249,906	29,578	201,581	499,077	41,071			0
(3) 賞与引当金繰入額	807,710	0.9%	68,677	109,424	146,646	90,939	14,947	101,866	254,456	20,755			0
小計	15,253,317	17.2%	1,973,377	1,919,666	3,290,090	2,423,287	296,311	2,020,695	2,917,331	412,560			0
2													
(1) 物件費	8,383,760	9.4%	819,416	1,437,412	1,375,963	3,453,040	104,436	129,359	1,034,635	29,499			0
(2) 維持補修費	1,532,494	1.7%	840,435	52,700	9,554	606,453	306	3,646	19,400	0			
(3) 減価償却費	7,564,759	8.5%	3,716,377	988,862	208,910	1,859,597	167,672	199,818	423,523	0			
小計	17,481,013	19.7%	5,376,228	2,478,974	1,594,427	5,919,090	272,414	332,823	1,477,558	29,499			0
(1) 社会保障給付	45,489,424	51.2%		132,207	45,355,020	2,197							
(2) 補助金等	7,262,835	8.2%	308,078	426,623	5,615,929	131,748	327,437	24,769	413,845	14,406			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	416,029	0.5%	233,361	400	107,964	5,890	46,030	0	22,384	0			0
小計	53,168,288	59.8%	541,439	559,230	51,078,913	139,835	373,467	24,769	436,229	14,406			0
(1) 支払利息	2,172,816	2.4%									2,172,816		
(2) 回収不能見込計上額	530,849	0.6%									530,849		
(3) その他行政コスト	305,508	0.3%	35,949	0	248,719	20,840	0	0	0	0			0
小計	3,009,173	3.4%	35,949	0	248,719	20,840	0	0	0	0	2,172,816		530,849
経常行政コスト a	88,911,791		7,926,993	4,957,870	56,212,149	8,503,052	942,192	2,378,287	4,831,118	456,465	2,172,816	530,849	0
(構成比率)			8.9%	5.6%	63.2%	9.6%	1.1%	2.7%	5.4%	0.5%	2.4%	0.6%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,917,048		312,448	270,809	221,186	587,385	34,112	537	94,070	0	47,727		0	348,774
2 分担金・負担金・寄附金	11,626,760		42	3,000	11,131,676	170,302	0	0	7,617	0	0		0	314,123
3 保険料	7,489,174				7,489,174									
4 事業収益	5,985,196		2,142,262	5,757	573,371	3,263,806	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	182,806		41,156	2,765	63,158	75,727	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	27,200,984		2,495,908	282,331	19,478,565	4,097,220	34,112	537	101,687	0	47,727		0	662,897
b/a	30.6%		31.5%	5.7%	34.7%	48.2%	3.6%	0.0%	2.1%	0.0%	2.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	61,710,807		5,431,085	4,675,539	36,733,584	4,405,832	908,080	2,377,750	4,729,431	456,465	2,125,089	530,849	0	△ 662,897

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	192,116,381
純経常行政コスト	△ 61,710,807
一般財源	
地方税	28,202,930
地方交付税	3,539,670
その他行政コスト充当財源	9,620,250
補助金等受入	24,242,569
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 115
投資損失	△ 6
収益事業純損失	0
⋮	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	59,567
その他	235,968
期末純資産残高	196,306,407

連結資金収支計算書

(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	16,348,348
物件費	8,347,125
社会保障給付	45,489,424
補助金等	7,261,389
支払利息	2,189,662
その他支出	2,077,950
支出合計	81,713,898
地方税	27,908,853
地方交付税	3,539,670
国県補助金等	22,355,810
使用料・手数料	1,912,619
分担金・負担金・寄附金	11,630,491
保険料	7,223,636
事業収入	5,952,375
諸収入	6,532,152
地方債発行額	1,417,290
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	991,343
その他収入	3,384,136
収入合計	92,848,375
経常的収支額	11,134,477

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,682,928
公共資産整備補助金等支出	416,029
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	52,519
地方三公社公共資産整備支出	35,913
第三セクター等公共資産整備支出	25,825
支出合計	8,213,214
国県補助金等	1,792,316
地方債発行額	3,437,530
長期借入金借入額	0
基金取崩額	285,498
その他収入	128,720
収入合計	5,644,064
公共資産整備収支額	△ 2,569,150

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	853,462
基金積立額	665,234
定額運用基金への繰出支出	6,152
地方債償還額	10,413,144
長期借入金返済額	20,328
短期借入金減少額	544,474
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,513,794
国県補助金等	94,443
貸付金回収額	844,247
基金取崩額	17,688
地方債発行額	3,330,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,121
収益事業純収入	0
その他収入	3,615
収入合計	4,296,514
投資・財務的収支額	△ 8,217,280

翌年度繰上充用金増減額	△ 113,430
当年度資金増減額	234,617
期首資金残高	8,943,995
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,178,612